



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 URL https://www.ohashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 佳二 (TEL) 03-5404-4420
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,974	7.5	2,061	△9.3	2,396	△5.5	1,283	△28.4
2022年3月期	32,545	9.3	2,272	7.9	2,536	11.2	1,791	16.3

(注) 包括利益 2023年3月期 3,331百万円(1.5%) 2022年3月期 3,281百万円(165.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	95.00	—	3.8	5.5	5.9
2022年3月期	127.17	—	5.6	5.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 17百万円 2022年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,649	35,565	80.5	2,610.06
2022年3月期	43,352	33,448	76.3	2,401.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,139百万円 2022年3月期 33,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	601	△734	△1,314	19,820
2022年3月期	567	△992	△1,664	20,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	26.00	—	31.00	57.00	795	44.8	2.5
2023年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00	768	60.0	2.3
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		53.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	37,500	7.2	2,250	9.1	2,500	4.3	1,500	16.9	円 銭 111.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,678,960株	2022年3月期	14,178,960株
② 期末自己株式数	2023年3月期	215,664株	2022年3月期	412,473株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,506,418株	2022年3月期	14,086,366株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,382	△5.0	699	△49.6	1,093	△40.4	△1,329	—
2022年3月期	19,354	10.2	1,388	10.8	1,833	12.2	1,315	10.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△98.35		—					
2022年3月期	93.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2023年3月期	25,163		19,705	78.3			1,461.98	
2022年3月期	29,687		22,127	74.5			1,605.57	

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,705百万円 2022年3月期 22,127百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算説明会資料については、2023年5月11日に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大による中国でのロックダウンの影響、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格・エネルギー価格の高騰と消費者物価の上昇、急激な為替変動等により、引き続き先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、半導体及びその他部品の供給不足を主因とする自動車メーカーの生産調整が継続したことにより、日系自動車メーカーのグローバル生産台数はほぼ前年並みに留まり、コロナ禍以前の水準への回復には至りませんでした。

このような環境下、当社グループは当連結会計年度を初年度とする4カ年の「中期経営計画～Mission2025～」をスタートし、グループの四つの基本機能である開発機能、製造機能、調達機能、グローバル機能の一層の強化による「経済的価値の追求」と、環境・社会・ガバナンスの重要課題に於ける「社会的価値の創造」に資する具体的施策の取組を開始いたしました。

こうした中、当連結会計年度の連結売上高は、得意先自動車メーカー各社の生産調整、及び主要得意先の商用車メーカーの減産の影響があったものの、新規受注品の売上寄与や為替の円安による為替換算でのプラス影響もあり、34,974百万円(前年同期比7.5%増)となりました。一方、連結営業利益については、国内部門での減収に加え、原材料価格の高騰や海上輸送費の高止まり、人的投資等のESG関連費用の増加により、2,061百万円(前年同期比9.3%減)となりました。また経常利益は2,396百万円(同5.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、国内連結子会社の収益性悪化に伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失410百万円を計上し、1,283百万円(同28.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

[日本]

新規受注品の売上寄与はあったものの、半導体不足及び東南アジア、中国からの部品供給の停滞を主因とする得意先自動車メーカーの生産調整、主要得意先である商用車メーカーの減産の影響により、売上高は17,592百万円(前年同期比1.3%減)となりました。セグメント利益は、売上の減少、仕入価格・原材料価格高騰の影響により、621百万円(前年同期比52.7%減)となりました。

[米州]

半導体及びその他部品の供給不足による得意先自動車メーカーの生産調整が継続したものの、新規受注の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は8,099百万円(前年同期比22.4%増)となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰、人手不足による採用関連費用の増加等により、275百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

[中国]

半導体及びその他部品の供給不足、及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う上海を始め各地でのロックダウンの影響による得意先自動車メーカーの生産停止・生産調整の影響はあったものの、円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は5,031百万円(前年同期比4.7%増)となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰等により、469百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

[アセアン]

半導体及び部品供給不足の影響は比較的軽微であり、主要得意先自動車メーカーの生産回復と新規受注品の売上寄与により、売上高は2,961百万円(前年同期比22.4%増)となりました。セグメント利益は、売上増加により、478百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

[欧州]

半導体及び部品供給不足が自動車メーカーの生産計画に影響を与えてはいるものの、主要得意先への売上増加と取引条件の改善により、売上高は1,289百万円(前年同期比47.8%増)となりました。セグメント利益は、174百万円(前年同期はセグメント損失120百万円)となりました。

[台湾]

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出は減少しましたが、セグメント利益は、輸出条件の見直し等により34百万円(前年同期はセグメント損失42百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末比297百万円増加し、43,649百万円となりました。これは主として、現金及び預金、固定資産の減損による減少がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券の増加と、固定資産への投資を行ったことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比1,819百万円減少し、8,084百万円となりました。これは主として、支払サイトの短縮により、電子記録債務が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比2,116百万円増加し、35,565百万円となりました。これは主として、配当金の支払、自己株式の取得がありましたが、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。なお、自己株式は、取得により391百万円増加しましたが、既存保有分の消却により672百万円減少し、287百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し、19,820百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、601百万円の資金の増加（前連結会計年度は567百万円の増加）となりました。

これは主に、支払サイトの短縮により仕入債務の減少2,091百万円や法人税等の支払額が863百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益を2,033百万円計上したことや減価償却費を899百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、734百万円の資金の減少（前連結会計年度は992百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得763百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,314百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,664百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払804百万円及び自己株式の取得390百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第68期 2020年3月期	第69期 2021年3月期	第70期 2022年3月期	第71期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	74.4	74.2	76.3	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	53.0	41.1	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.0	13.7	27.6	36.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	554.9	262.2	73.9	58.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国・欧州における国際的なインフレ圧力の高止まりと金融引き締め政策の継続に加え、ウクライナ情勢や米中対立に起因する世界経済の分断の影響により、成長率の鈍化が見込まれます。

わが国経済は、感染症収束に伴う経済活動再開やインバウンド需要の回復が押し上げ要因となり、年度後半にかけて緩やかに回復していく見通しです。

また、自動車業界においては、前年度から続く半導体や部品不足による日系自動車メーカーの生産調整は今しばらく継続する見込みですが、これらの供給制約は徐々に回復に向かうものと予想されます。

このような状況下、次期の連結業績につきましては、売上高は37,500百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は2,250百万円（同9.1%増）、経常利益は2,500百万円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円（同16.9%増）を予想しております。

次期（2024年3月期）は、2022年3月に公表しました「中期経営計画～Mission2025～」の2年目となります。グループの四つの基本機能の一層の強化による「経済的価値の追求」と、環境・社会・ガバナンスの重要課題における「社会的価値の創造」に資する具体的施策の取組を着実に進めて参ります。

なお、前提となる主要通貨の為替レートにつきましては、1米ドル=131.00円、1中国元=19.5円、1タイバーツ=3.75円、1英ポンド=161.00円、1メキシコペソ=6.50円で予測しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度（2023年3月期）の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当期の業績、財務基盤等を総合的に勘案し、1株につき29円とさせていただきます。その結果、年間では昨年12月の中間配当金28円と合わせ、1株につき57円となります。

次期（2024年3月期）の配当金につきましては、1株につき普通配当として年間配当金60円（中間配当金30円、期末配当金30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,209,010	19,820,308
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 6,514,852	※2 7,313,682
商品及び製品	5,874,528	5,548,121
仕掛品	585,706	704,384
原材料及び貯蔵品	789,212	1,080,448
その他	634,632	414,062
貸倒引当金	△6,986	△9,891
流動資産合計	34,600,956	34,871,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,114,731	5,378,560
減価償却累計額	△2,638,692	△2,990,137
建物及び構築物（純額）	2,476,039	2,388,423
機械装置及び運搬具	8,677,350	9,664,542
減価償却累計額	△7,198,719	△8,117,400
機械装置及び運搬具（純額）	1,478,630	1,547,142
工具、器具及び備品	3,706,101	3,886,499
減価償却累計額	△3,338,823	△3,518,449
工具、器具及び備品（純額）	367,278	368,050
土地	1,392,174	1,359,355
建設仮勘定	375,833	417,696
有形固定資産合計	6,089,955	6,080,667
無形固定資産		
ソフトウェア	127,986	71,752
その他	53,244	54,194
無形固定資産合計	181,231	125,947
投資その他の資産		
投資有価証券	1,712,029	1,884,983
繰延税金資産	280,483	192,121
その他	489,434	496,067
貸倒引当金	△1,600	△1,100
投資その他の資産合計	2,480,347	2,572,072
固定資産合計	8,751,534	8,778,687
資産合計	43,352,490	43,649,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,864,862	3,079,241
電子記録債務	4,805,599	2,776,289
未払法人税等	387,358	178,147
賞与引当金	180,878	152,424
役員賞与引当金	44,100	57,400
その他	※3 864,813	※3 941,886
流動負債合計	9,147,612	7,185,389
固定負債		
繰延税金負債	621	37,761
退職給付に係る負債	615,864	669,546
その他	139,824	192,068
固定負債合計	756,311	899,375
負債合計	9,903,923	8,084,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,398,043	28,204,211
自己株式	△567,932	△287,187
株主資本合計	31,267,022	31,353,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,984	397,785
為替換算調整勘定	1,464,438	3,345,879
退職給付に係る調整累計額	34,981	42,398
その他の包括利益累計額合計	1,793,404	3,786,064
非支配株主持分	388,139	425,039
純資産合計	33,448,566	35,565,039
負債純資産合計	43,352,490	43,649,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	32,545,378	34,974,647
売上原価	※5 24,866,627	※5 27,106,583
売上総利益	7,678,750	7,868,063
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,406,165	※1, ※2 5,806,388
営業利益	2,272,585	2,061,675
営業外収益		
受取利息	56,554	72,772
受取配当金	43,726	49,399
持分法による投資利益	54,168	17,677
為替差益	—	65,500
作業くず売却益	70,456	70,514
補助金収入	78,154	48,499
その他	19,216	23,505
営業外収益合計	322,277	347,869
営業外費用		
支払利息	7,685	10,212
為替差損	21,041	—
開業費	25,532	—
その他	3,983	2,860
営業外費用合計	58,242	13,072
経常利益	2,536,619	2,396,472
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,597	※3 49,478
投資有価証券売却益	2,676	—
債務免除益	※6 106,609	—
特別利益合計	110,884	49,478
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,541	※4 759
減損損失	※7 56,387	※7 410,411
その他	—	1,677
特別損失合計	57,929	412,847
税金等調整前当期純利益	2,589,575	2,033,103
法人税、住民税及び事業税	832,179	645,193
法人税等調整額	△50,250	81,315
法人税等合計	781,929	726,509
当期純利益	1,807,645	1,306,593
非支配株主に帰属する当期純利益	16,343	23,489
親会社株主に帰属する当期純利益	1,791,302	1,283,104

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,807,645	1,306,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,936	103,840
為替換算調整勘定	1,507,584	1,913,241
退職給付に係る調整額	1,003	7,416
持分法適用会社に対する持分相当額	523	△39
その他の包括利益合計	1,474,175	2,024,460
包括利益	3,281,821	3,331,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,281,781	3,275,763
非支配株主に係る包括利益	39	55,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,611,240	28,338,005	△811,559	30,963,356
当期変動額					
剰余金の配当			△824,299		△824,299
親会社株主に帰属する当期純利益			1,791,302		1,791,302
自己株式の取得				△646,907	△646,907
自己株式の消却			△890,533	890,533	—
連結範囲の変動			△16,430		△16,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,038	243,626	303,665
当期末残高	1,825,671	1,611,240	28,398,043	△567,932	31,267,022

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	328,397	△59,449	33,978	302,925	405,979	31,672,261
当期変動額						
剰余金の配当						△824,299
親会社株主に帰属する当期純利益						1,791,302
自己株式の取得						△646,907
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△16,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,413	1,523,888	1,003	1,490,479	△17,839	1,472,639
当期変動額合計	△34,413	1,523,888	1,003	1,490,479	△17,839	1,776,305
当期末残高	293,984	1,464,438	34,981	1,793,404	388,139	33,448,566

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,611,240	28,398,043	△567,932	31,267,022
当期変動額					
剰余金の配当			△804,632		△804,632
親会社株主に帰属する当期純利益			1,283,104		1,283,104
自己株式の取得				△391,559	△391,559
自己株式の消却			△672,305	672,305	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△193,832	280,745	86,913
当期末残高	1,825,671	1,611,240	28,204,211	△287,187	31,353,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	293,984	1,464,438	34,981	1,793,404	388,139	33,448,566
当期変動額						
剰余金の配当						△804,632
親会社株主に帰属する当期純利益						1,283,104
自己株式の取得						△391,559
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,801	1,881,440	7,416	1,992,659	36,899	2,029,559
当期変動額合計	103,801	1,881,440	7,416	1,992,659	36,899	2,116,472
当期末残高	397,785	3,345,879	42,398	3,786,064	425,039	35,565,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,589,575	2,033,103
減価償却費	852,451	899,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,578	△30,392
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,000	13,300
減損損失	56,387	410,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,601	1,761
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,850	58,494
受取利息及び受取配当金	△100,280	△122,172
債務免除益	△106,609	—
補助金収入	△78,154	△48,499
支払利息	7,685	10,212
持分法による投資損益 (△は益)	△54,168	△17,677
固定資産売却損益 (△は益)	△1,597	△49,478
固定資産除却損	1,541	759
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,676	—
売上債権の増減額 (△は増加)	766,917	△591,436
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,975,246	490,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△856,400	△2,091,389
その他	29,792	334,397
小計	1,134,183	1,301,930
利息及び配当金の受取額	100,331	124,553
利息の支払額	△7,685	△10,212
補助金の受取額	100,220	48,499
法人税等の支払額	△759,264	△863,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,785	601,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△974,922	△763,454
有形固定資産の売却による収入	14,073	53,264
無形固定資産の取得による支出	△32,563	△10,855
投資有価証券の取得による支出	△9,736	△10,255
投資有価証券の売却による収入	11,525	—
貸付けによる支出	△3,254	△5,299
貸付金の回収による収入	2,811	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992,066	△734,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,721	—
リース債務の返済による支出	△101,225	△100,400
自己株式の取得による支出	△645,957	△390,630
配当金の支払額	△824,299	△804,632
非支配株主への払戻による支出	△65,880	—
非支配株主への配当金の支払額	△17,878	△18,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,664,963	△1,314,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	936,326	1,057,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,152,917	△388,702
現金及び現金同等物の期首残高	21,361,928	20,209,010
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,209,010	※ 19,820,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

オーハシ技研工業(株)

(株)オーハシロジスティクス

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.

OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.

OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.

大橋精密件(上海)有限公司

大橋精密件制造(広州)有限公司

広州大中精密件有限公司

大橋精密電子(上海)有限公司

OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI TECHNICA UK, LTD.

台湾大橋精密股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

(株)テーケー

(株)ナカヒョウ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社11社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

(イ)商品

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在

外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ)製品、仕掛品、原材料

国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

当社及び国内連結子会社は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主に自動車関連部品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として部品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。しかしながら、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、支給元において、支給先から支給品の買戻義務がある場合には、支給時点で、支給先は当該商品に関する支配を獲得しておらず、在庫は支給元から支給先に移転していないとの認識のもと、当社が支給先である場合は契約資産を計上し、当社が支給元である場合は契約負債を計上しております。また、支給時に支給品総額の売上・仕入計上を行わず、加工後の完成品納入時に加工費用のみ売上・仕入の純額計上を行っております。

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益及び費用を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度末より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産が92,795千円、流動負債の「その他」が38,141千円、固定負債の「その他」が54,654千円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社は、2023年1月26日開催の取締役会において、2023年4月1日より、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行うことを決議しました。

この制度改定に伴い、当連結会計年度末において、退職給付債務が60,028千円増加し、過去勤務費用が同額発生しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
㈱テーケー	196,826千円	154,922千円

※2. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	62,296千円	44,827千円
売掛金	6,442,529	7,262,327
契約資産	10,026	6,527

※3. その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	44,690千円	119,555千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運賃	865,206千円	832,345千円
給与手当	1,894,558	2,034,883
賞与引当金繰入額	148,246	132,585
役員賞与引当金繰入額	44,100	57,400
退職給付費用	50,645	115,096

※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費	51,485千円	70,359千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,597千円	499千円
工具、器具及び備品	—	323
土地	—	48,655
計	1,597	49,478

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,330	0
工具、器具及び備品	211	407
ソフトウェア	0	352
計	1,541	759

※5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	67,765千円	70,301千円

※6 債務免除益

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社の米国連結子会社であるOHASHI TECHNICA U. S. A., INC. が、米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program（給与保護プログラム）を申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与の支払い等、指定された条件を満たす用途に使用したことにより返済が免除されたものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	欧州（OHASHI TECHNICA UK, LTD.）	建物及び構築物等	56,387

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産につきましては、当社の英国連結子会社であるOHASHI TECHNICA UK, LTD. において、半導体不足等による先行きの販売回復の遅れや海上物流費用の上昇等による収益性の低下によりリース資産等の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において減損損失を認識しております。

その内訳は、建物及び構築物34,803千円、機械装置及び運搬具10,936千円、工具、器具及び備品10,646千円であります。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、零としております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	日本（オーハシ技研工業株式会社）	建物及び構築物	98,012
		機械装置及び運搬具	209,905
		土地	80,469
		その他	22,024
計			410,411

当社グループは、事業用資産について、資産又は工場及び事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

事業用資産につきましては、連結子会社であるオーハシ技研工業株式会社において、直近の業績動向及び半導体不足等による先行きの販売回復の遅れや原材料価格の高騰等、事業環境の変化による収益性の低下を踏まえ、事業活動から生じる損益を見直し、将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において減損損失を認識しております。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額を使用し、機械装置及び運搬具、その他については処分価額を基準として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,759,080	—	580,120	14,178,960
合計	14,759,080	—	580,120	14,178,960
自己株式				
普通株式	534,274	458,319	580,120	412,473
合計	534,274	458,319	580,120	412,473

- (注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少
2021年11月10日の取締役会決議による自己株式の消却 580,120 株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加458,319株の内訳
2021年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 60,000 株
2021年11月10日の取締役会決議による自己株式の取得 397,500 株
持分法適用会社である株式会社テーカーが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 190 株
持分法適用会社である株式会社ナカヒョウが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 569 株
単元未満株式の買取りによる増加 60 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	455,646	32	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	368,652	26	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	427,223	利益剰余金	31	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,178,960	—	500,000	13,678,960
合計	14,178,960	—	500,000	13,678,960
自己株式				
普通株式	412,473	303,191	500,000	215,664
合計	412,473	303,191	500,000	215,664

- (注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少
2023年2月9日の取締役会決議による自己株式の消却 500,000株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加303,191株の内訳
2021年11月10日の取締役会決議による自己株式の取得 302,500株
持分法適用会社である株式会社テーケーが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 196株
持分法適用会社である株式会社ナカヒョウが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 474株
単元未満株式の買取りによる増加 21株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	427,223	31	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	377,408	28	2022年9月30日	2022年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	390,887	利益剰余金	29	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	20,209,010千円	19,820,308千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	—	—
現金及び現金同等物	20,209,010	19,820,308

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社と子会社並びに関連会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、中国、アセアン(タイ)、欧州(英国)、台湾の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「中国」、「アセアン」、「欧州」、「台湾」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	17,827,579	6,618,070	4,807,159	2,420,531	872,037	—	32,545,378	—	32,545,378
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,885,083	3,207	129,109	78,996	—	1,158,641	4,255,038	△4,255,038	—
計	20,712,662	6,621,278	4,936,268	2,499,528	872,037	1,158,641	36,800,416	△4,255,038	32,545,378
セグメント利益又は 損失(△)	1,313,171	302,877	554,901	398,658	△120,161	△42,272	2,407,174	△134,589	2,272,585
セグメント資産	32,308,075	8,818,859	6,782,258	3,707,432	1,249,911	476,016	53,342,553	△9,990,063	43,352,490
その他の項目									
減価償却費	461,687	129,106	160,765	87,627	21,311	3,253	863,752	△11,301	852,451
持分法適用 会社への 投資額	339,405	—	—	—	—	—	339,405	—	339,405
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	350,913	171,095	503,059	29,783	9,513	3,056	1,067,422	—	1,067,422

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,589千円には、セグメント間取引消去34,899千円、棚卸資産の調整額△169,488千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,990,063千円には、セグメント間取引消去△9,519,309千円、棚卸資産の調整額△606,508千円及びその他の調整額135,754千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	17,592,486	8,099,685	5,031,395	2,961,832	1,289,247	—	34,974,647	—	34,974,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,929,636	6,827	131,254	119,487	—	937,991	3,125,198	△3,125,198	—
計	19,522,123	8,106,513	5,162,650	3,081,320	1,289,247	937,991	38,099,845	△3,125,198	34,974,647
セグメント利益	621,346	275,924	469,243	478,808	174,187	34,090	2,053,600	8,074	2,061,675
セグメント資産	27,406,142	10,261,311	7,251,081	4,504,633	1,135,732	587,482	51,146,384	△7,496,580	43,649,803
その他の項目									
減価償却費	445,164	168,965	187,478	95,081	392	3,448	900,530	△811	899,718
持分法適用 会社への 投資額	354,745	—	—	—	—	—	354,745	—	354,745
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	327,735	351,788	169,469	89,201	1,827	3,465	943,488	—	943,488

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額8,074千円には、セグメント間取引消去△31,172千円、棚卸資産の調整額39,247千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△7,496,580千円には、セグメント間取引消去△7,007,202千円、棚卸資産の調整額△580,772千円及びその他の調整額91,394千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,401円52銭	2,610円06銭
1株当たり当期純利益金額	127円17銭	95円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,791,302	1,283,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,791,302	1,283,104
期中平均株式数(株)	14,086,366	13,506,418

(重要な後発事象)

当社の海外子会社におきまして、悪意ある第三者による虚偽の指示に基づき資金を流出させる事案が発生いたしました。

当社及び当該海外子会社は、資金流出後まもなく、指示が虚偽であることに気づき、犯罪に巻き込まれた可能性が高いと判断し、直ちに弁護士を含む社内調査・対策チームを組成のうえ、現地の捜査機関に対して被害の届け出を行いました。

なお、損失につきましては翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。

《事案の概要》

損失見込額：280百万円

発生日：2023年3月30日から2023年4月3日